

「情報処理学会は頑張っています」

情報処理学会 会長
 国立情報学研究所 所長 / 東京大学 教授

喜連川 優



本年6月に第27代情報処理学会会長を拝命した。1960年設立、54歳の情報処理学会は多くの諸先輩に支えられて情報分野の振興に大きな役割を果たしてきた。その一方で、最近20年余り、継続的に会員が減少し続けてきており、大きな課題となっている。学会員の減少はほかの学会でも課題となっており、IEEE Computer Societyも減少、昨年度まで副会長を務めた電子情報通信学会も減少している。情報処理学会は、IT分野に関する社会発信を積極的に行っており、とりわけ最近ではスパコンや著作権などに関し意見表明を行い、その存在感を示すべく努力を続けている。発言力という観点でも学会の規模としての会員数は重要な意味を持つ。情報関連全分野をカバーし約2万人(学生会員を含む)の会員から成る学会、すなわち限定的な専門領域ではなく情報学全体を擁するバランスのとれた意見発信が可能な大きな学会の存在意義は大きい。

情報処理学会は次のステージに向けて新たな発展をすべく、多様な試みを模索中である。

① **若手の参加**：学会の活性化には若手の参画が不可欠であろう。学会の意思決定は理事会によりなされるが、比較的壮年のメンバから構成される。ニコ動のユーザで50歳以上は5パーセント以下であり大半が20代30代と聞く。次の世代のITを担う若手の気持ちを汲み取るには、若返りを図ることが不可欠であると考え。実際、ポカロイドなどの企画をすると驚くほど多くの参加者を得るが、そもそもそのような企画は、理事ではなくもっと若手によってなされたという事実がある。今後の学会の新たな展開を実現するには、理事会も若手を招くことが不可欠であろう。

未踏ソフトウェアのPMを務めさせていただいたことがある。元気のよいソフトウェアクリエイターが数多く育ってきていると強く感じる次第であるが、自身がPMの際にも余り学会と連携した記憶がない。学会は、ソフトウェアクリエイターとしての若手がより自然に、その活動を積極的に紹介しようと思えるような場でなくてはならないと感じる。

② **戦略オフィス**：IEEEの会員の方であれば、戦略オフィスからメールを受けられた方も少なくないと思う。長期的な学会の有り方を検討する部署が用意されている。現在、情報処理学会の理事の任期は2年で、だいたい1年目は

勉強、2年目が実質の理事としての活動期間となっている。1年間では到底長期的な視点にたった仕事はできないのが実情である。学会の活性化にはじっくりとした活動が不可欠である。一気にすべての理事の任期を長くすることは必ずしも適切ではないとも考えられるものの、長い任期の理事導入を考えたい。本会では種々の戦略が多々議論されて来たが、更にエンパワーすべく、長任期理事によって、ロングターム戦略を検討しようと考えている。

③ **インセンティブ**：理事職を含め、原則学会のほとんどの活動がボランティアに基づくものである。学会も、事業を行い、収益を得ることが必要であり、例えば、最新の魅力的なトピックスを取り上げ、セミナーを開催している。そのためにコーディネータは講師を調整するなど大きなレイバーが必須となる。その企画が成功すれば、一般的には大きな事業収入が得られ、学会はコーディネータに対し、より丁寧な形でその努力に感謝すべきであろう。もちろん学会は事業性を考えない純粋にアカデミックな活動をすることが重要であるが、事業性を意識した活動もせざるを得ないのも事実である。インセンティブを考慮したエコシステムをデザインできればと考えている。

④ **IT強靱化**：情報処理学会がほかの学会と本質的に異なる点は、我々はITを深く活用することが可能なスキルを有するという点にある。学会活動そのものをより先進的なITによって力強いものとするのは本会の特権でもある。過去より、電子化に積極的に取り組むなど多くの努力をしてきたが、ビジネスワークフローそのものの強靱化により機動的なサービスを提供することが大きな魅力を形成する時代となっており、プロのパワーを活用できる場でありたいと考えている。

現在推進しようとしている代表的な4つの施策について紹介させていただいた。

安倍首相はビッグデータの重要性を説くなど、現政権はITを積極的に活用しようとしている。情報処理学会も、ITが社会により深く役立てる仕組み作りに頑張りたいと考えている次第である。IT分野の一層の発展を実現すべく、情報処理推進機構ともぜひ密に連携させていただければ大変幸いである。もちろん国立情報学研究所は従前にも増して、大学共同利用機関法人の一員として、積極的にお手伝いさせていただき所存である。